



NEWS LETTER

発行：水資源・環境学会

NEWS LETTER No. 95

2026年5月10日

2026年度 水資源・環境学会 研究大会のご案内

テーマ：大阪湾の開発と環境

【主催】 水資源・環境学会
【共催】 特定非営利活動法人 瀬戸内海研究会議

【日時】 2026年6月6日(土) 10時～16時40分
【会場】 大阪学院大学 2号館地下1階
「02-B1-02」教室

※対面形式のみでの開催です

目次

2026年度研究大会のご案内	1
2025年度冬季研究会の報告	4
2026年度 現地研究会について (第1報)	9
事務局からのお知らせ	10

★事務局移転について★

現在事務局の移転作業を進めております。2026年6月上旬より、新住所での業務開始を予定しています。

新住所での業務開始はWebサイト「最新情報」でお知らせします。

【大会趣旨】

大阪湾は、琵琶湖を源とする淀川水系をはじめ、大和川など数多の河川を受け入れる海域である。琵琶湖が閉鎖性水域として特有の環境特性を有するのと同様に、大阪湾もまた淡路島等に囲まれた閉鎖性海域として位置づけられ、その水域は関西圏1千万人を超える人々の陸域における社会・経済活動に由来する多様な環境負荷を受容してきた。

しかしながら、陸域に生活基盤を置く私たちにとって、大阪湾は日常的な生活空間の外部にある存在として認識されがちである。その結果、湾内に流入する諸負荷や環境変化は、必ずしも身近な課題として共有されてこなかった。こうした背景のもとで、大阪湾沿岸では大規模な開発や埋立が進行し、人々が海と直接関わる機会は著しく制限され、海域は社会から隔てられた空間へと変容してきた。

一方で、歴史的に見れば、大阪湾は豊かな生態系に支えられた「豊穡の海」として、人々の暮らしを支えると同時に、精神文化や信仰など、多様な有形・無形の価値を生み出してきた場でもあった。すなわち大阪湾は、自然環境と人間社会とが重層的に関わり合うことで形成されてきた、きわめて重要な地域空間である。

本大会は、こうした大阪湾を対象として、その環境的側面から歴史的変遷を再検討するとともに、現在直面する課題を共有し、将来に向けた持続可能なあり方を展望することを目的とする。学際的な議論を通じて、大阪湾と人間社会との関係をあらためて問い直す機会としたい。

2026年度研究大会実行委員長 大阪学院大学 三輪 信哉

☆☆ 研究大会プログラム (5月10日現在) ☆☆

研究報告 (自由論題) 10時00分～12時10分

- ① 「長岡京市環境基本計画の変遷と現在地」
小幡 範雄 (立命館大学名誉教授・公益財団法人千里リサイクルプラザ理事長)
- ② 「広義の環境用水としての水路維持用水―野洲川土地改良区を事例として―」
松 優男 (内外エンジニアリング株式会社)
- ③ 「雨水を管理して利用するために―過去、現在、未来―」
五十嵐 敏郎 (マテリアルライフ学会常任理事)
- ④ 「水辺環境という環境学習の場―三重県亀山市の事例から―」
新玉 拓也 (魚と子どものネットワーク代表)

総会 12時50分～13時20分主催者・共催者挨拶 13時20分～13時25分

水資源・環境学会 会長 仲上 健一 (立命館大学名誉教授)
瀬戸内海研究会議 副理事長 日高 健 (近畿大学名誉教授)

テーマ論題報告 13時25分～15時10分

趣旨説明：三輪 信哉 (大阪学院大学国際学部)
座長：大塚 健司 (アジア経済研究所)

- ① 「流域圏の視点からみた大阪湾の環境再生とその課題」
三輪 信哉 (大阪学院大学国際学部)
- ② 「大阪湾グランドデザインの形成過程と沿岸域再生政策の検証」
仲上 健一 (立命館大学名誉教授)
- ③ 「瀬戸内法による環境管理制度から見た大阪湾における取組の評価」
日高 健 (近畿大学名誉教授)
- ④ 「大阪湾における海洋プラスチック問題の現状と課題」
藤田 香 (近畿大学総合社会学部)

コメンテーター：秋山 道雄 (滋賀県立大学名誉教授)

パネルディスカッション 15時30分～16時40分

登壇者：テーマ論題の報告者ならびにコメンテーター 進行：大塚 健司

※終了後には近隣で懇親会を開催します。なお定員に限りがありますので、ご希望の方は学会 Webサイトをご確認いただき、早めのお申し込みをお願いします。

- 参加申し込みは、Webサイトにある専用フォームからお願いします。
(5月15日頃開設予定)
- 報告資料については、事前(5月下旬頃の予定)に水資源・環境学会Webサイトへ掲載します。<https://jawre.org/2026/05/04/2026taikai/>
必要な方は事前のダウンロード・プリントアウト等をお願いいたします。

会場：大阪学院大学 2号館 地下1階「02-B1-02」教室
〒564-8511 大阪府吹田市岸部南2丁目36-1

アクセス：

JR京都線岸辺(きしべ)駅「南口」

または阪急京都本線正雀(しょうじゃく)駅「西口」よりそれぞれ徒歩5分。

※JR岸辺駅・阪急正雀駅とも「普通」のみの停車駅です。

- ◆ 会場となる2号館(下図赤枠)の出入口は、「会場入口」表記のあたりにあります。
- ◆ 当日は学内供食施設がすべて休業となっております。昼食については事前に準備頂くか、近隣の店舗をご利用ください。



2025年度 冬季研究会 開催報告

2025年度の冬季研究会は、3月14日（土）に、京都府長岡京市の長岡京中央生涯学習センターで開催されました。たくさんの方のご参加頂きまして、ありがとうございました。

既報の通り、水資源・環境学会設立前からのメンバーであり、水資源・環境学会に多大なご貢献を頂きました、末石富太郎先生（大阪大学名誉教授・滋賀県立大学名誉教授）が2025年7月15日に逝去されました。2025年度の冬季研究会は、末石富太郎教授の水資源・環境学会へのご貢献を広く紹介し、今後の水資源・環境学会の研究活動に問いかけられたものを探ろうという趣旨で開催しました。

第I部：末石富太郎教授が問いかけたもの

第1報告は仲上健一会長（立命館大学名誉教授）による、「『水資源研究の課題と展望』の今日的意味について」であった（写真1）。末石富太郎「水資源研究の課題と展望」は、水資源・環境学会の前身である水資源・環境研究会の設立総会（1983年12月17日）における研究報告をもとにしたものであり、後に西原春夫・末石富太郎編『現代の水問題の諸相——板橋郁夫還暦記念』（成文堂、1991年）に所収された。本論文は、水資源・環境学会における研究の方向性を示す、壮大なオリエンテーションとして位置づけられる。

末石は、水資源の存在様式を、a：為政者または公共事業の対象としての自然、a'：一定の間隔を設け、安全率を確保すべき対象、b：自然科学的学術研究の対象としての自然、b'：近代的な経済合理性、c：人類共通資産としての自然、c'：亜循環型から完全循環型経済へと向かうヒト・モノ（水）・カネ・情報の統合、という類型として整理している。この類型を基礎に、水資源・環境をめぐる技術・経済・社会システムの相互関係を解明し、新たな水資源研究の諸様式を大胆に提示している。さらに末石は、「水資源研究の意義は、地域資源としての『人水一如』を達成するための計画戦略を目指すことにほかならない」と述べ、水資源・環境研究の指針と将来展望を明確に示した。末石富太郎の思想は、その後も水資源・環境学会の研究活動の中に、今日まで脈々と受け継がれている。

第2報告は小幡範雄理事（立命館大学名誉教授）による、「『廃棄物めがね』でみた未来の姿」であった（写真2）。1967年大阪空港の上空から下を見たとき「大変だ、これはみなごみだ」とはかない気分になったとある。末石先生は50年以上前に「廃棄物めがね」を発想したのである（『都市環境の蘇生—破局からの青写真』、中公新書、1975年）。まず、「廃棄物めがね」がなぜ提案されたのかを末石先生の精神的な体験から紹介した。「廃棄物めがね」は、生産・消費・廃棄の一連の過程を、最終段階（廃棄・処理）から逆照射する視座であり、廃棄物から社会を見ることで、資源の浪費構造や社会の矛盾を逆照射することになる。エントロピー理論からみれば、高いエントロピー（乱雑な状態）は「廃棄物めがね」でみた廃棄物にあたることになる。

「廃棄物めがね」で将来社会の姿としてAIの環境負荷を考察すると、AIデータセンターの電力消費量は2030年までに日本の総電力消費量を上回る数値である。また、AI需要に対応するサーバー冷却用と発電用の水は、英国の年間取水量の半分に相当する規模になる。東日本大震災の平時の時の50～80倍の廃棄物が発生したことも「廃棄物めがね」で廃棄になる時点が一致した現象となることも検証した。大量に衣服の廃棄物、レアメタルの資源消費の影響も「廃棄物めがね」で考察することが可能で、廃棄を生まない未来を描くための思考のレンズであることを50年以上前に発想し提案したのであった。



写真1：仲上会長の報告の様子



写真2：小幡理事の報告の様子

第3報告は、三輪信哉理事（大阪学院大学国際学部）による「環境容量を振り返って 環境容量理論と市民研究」であった（写真3）。末石富太郎先生が著された『都市環境の蘇生 破局からの青写真』（1975年）は、今年でちょうど半世紀を迎えることとなる。この著作は、先生が44歳の若さで構想されたものであり、その中で提示されたのが「環境容量理論」であった。今日においても「環境容量」という言葉は広く使われており、主に「自然の浄化能力」や「許容能力」を指すものと解釈されている。末石先生が初めて構想された環境容量理論を振り返り、その今日的な意義について再考するというものであった。



写真3：三輪理事の報告の様子

第Ⅱ部：末石曼荼羅の片鱗を語る

第Ⅱ部では、秋山道雄理事（滋賀県立大学名誉教授）の司会進行のもと（写真7）、4名から話題提供があった。

盛岡通氏（大阪大学名誉教授／関西大学名誉教授）は、「衛生工学の人材育成を疑問視した先師の想いの背景を再考：末石富太郎の1953-1975年の経験の遥か彼方に」というテーマであった（写真4）。末石富太郎の思想と、日本における衛生工学・環境学の形成過程を歴史的に再検討し、その今日的意義を考察したものである。

末石は「城」と「平野」という象徴的比喩を用い、大学や専門領域に閉じこもる「城」の学問を批判し、社会や現場へ踏み出す「平野」の学問の必要性を提唱した。特に水問題について、高度浄水処理技術に依存するだけでは本質的解決にならず、農薬管理や社会制度改革など上流側への働きかけが重要であると論じている。

明治期以降の衛生工学史をたどりながら、中島鋭治（古市公威の指名で衛生工学を専修した帝大衛生工学講座初代教授）、大井清一（中島鋭治の弟子で京大衛生工学講座初代教授）、石黒五十二（英国留学時に民間会社で土木事業を学び英国技術者協会会員となる）、清水保吉（明治期伊香保温泉水道を設計し、八王子鉄道論で計画代替案比較を示し、欧州各国下水溝渠改良方案を示す等土木の最前線で責務を果たす）、松下禎二（五高医学部からドイツに学び、京大の第二代衛生学教授に招かれて微生物学講座を創設、ガン研究で創薬に従事し官を辞す）らの業績の整理を試み、「正統」と「異端」という視点から衛生工学と衛生学の学術形成を解釈した。特に、東京帝国大学・京都帝国大学を中心とする官学アカデミズムや、教授による家父長的な人事構造が学問体系を形成した一方、現場重視・実務重視の異色の人物たちが重要な役割を果たしたことを指摘する。

末石富太郎は、成績最優秀、実力教授の覚え良し、留学後に教授と講座指名を受けるという「正統」の三資質を全て有し、衛生工学の発展への関与が期待された。その実務の先への思索とリベラルアーツへの飽くなき関心は、家父長への無条件の従属をよしとしなかった。アレキサンドリアや英国の水道施設や帰国後の鎮守府の港湾や市街整備などに足跡を残し工学会で活躍した石黒五十二と同じく、末石富太郎はリアリストであり在野志向が強かった。じかたに生きた清水保吉は治水の歴史と人の倫理に関心を深め、「琵琶湖治水沿革史、1925」を遺した。神奈川、群馬、そして滋賀県の土木技師として生き、大正から昭和にかけて京大で講師を務めた「土木行政法」は受講学生に感銘を与えた名講義であった。清水保吉は若き日にRobert Burnsの「一人忽衛生吊（弔）千万人死」を詠んで、貧者も富者も区別なき下水の整備の意義を主張していた。帝大人脈を驚かせた松下禎二（ハレ大学）は、独文論文や多数の医学書の他に、教養人として漢文での寄稿、「文字ノいろいろ」等の書籍と国会議員としての議案書に真摯な学徒としてのこだわりが表れていた。

衛生工学は本来、上下水道のみならず、公衆衛生、都市環境、社会制度を含む広範な領域を対象としていたが、近代化の過程で専門分化・縦割化が進み、総合性が失われたと論じる側に立つ。そのうえで、稲場紀久雄らの議論を踏まえ、要素還元主義の学術と市場放任型経済戦略が水循環の健全性を失わせたと批判し、末石富太郎らの先師の現場性とリアリズムを再興させる地球時代の衛生思想と「環境学」の再構築が必要であると盛岡氏は結論づけた。



写真4：盛岡氏の報告の様子

花嶋温子氏（大阪産業大学建築・環境デザイン学部教授）は、末石富太郎先生を偲び 末石曼荼羅のなかにある「市民研究とはなにか？」というテーマで話題提供を行った（写真5）。振り返ると、始まりは花嶋氏の修士論文で、その一部を「ごみの分別・排出に関する社会システムの研究(1988)」という論文にまとめた。そのなかには「循環型社会システム開発機構」という、市民研究員制度に関連した単語が出てくる。その後、末石先生は千里リサイクルプラザ市民研究所の所長になられ、「市民研究宣言Ⅰ(1994)」から「市民研究宣言Ⅴ(2000)」のなかで、市民研究とは何かについて書かれている。しかし、これらを読んでも、やはりよくわからない。花嶋氏は「行政から独立して、市民が自分たちの共同の未来のために、学ぶ姿勢を持ちつつ発信すること、そして、行動すること」かなと考えている。2023年から、自身も千里リサイクルプラザの主任研究員となったことに触れ、最後は「私自身も『市民研究』の外側にいる観察者ではなく、プレーヤーとして、市民研究を考えていきたい。『末石先生、後は任せてください』と小さな声で言うておく」と締めくくった。



写真5：花嶋氏の報告の様子



写真6：近藤氏の報告の様子

近藤隆二郎氏（元滋賀県立大学環境科学部教授）は、末石先生がかかわった滋賀県立大学環境科学部の科目を軸に話題提供を行った（写真6）。滋賀県立大学環境科学部1回生必修科目「環境フィールドワークI」の初回、わずか30分で行われていた末石先生の「地域研究法」は、学生に難解な問いを与えた。ここで説かれるフィールドワークの心得は、道具の完備に頼るのではなく、現場での創意工夫と、単なる外部の観察者に留まらない当事者としての自律的な没入姿勢である。18頁のレジュメは、文字の正誤に厳しく、圧倒的な文字量を持つ「表裏文字」と、表層を剥ぎ取り潜在的事実を炙り出す「諷刺（ふうし）」が特徴として浮かび上がる。さらに、専門用語に逃げずも安易に「かみくだかない」「平易直截」と、解答ではなく「問い」を突きつけるフックとしての「釣致（ちょうち）」が、学生を深い思考の渦へと誘う「仕掛け」となっていた。

吉岡泰亮理事（立命館大学授業担当講師）は、末石先生が1967年、大阪国際空港から離陸した飛行機から眼下の街並みを見た際に「廃棄物めがね」の着想に至ったことから約60年が経過したことを踏まえ、この60年で変化した「ごみ」の種類や概念に触れたうえで、昨今のリサイクル技術の進歩などを踏まえ、「ごみ」ではなく、潜在的な「資源」、「次のモノの原材料」と考えられるようにすることが、末石先生を安心させられる方法ではないか？という報告を行った。

当日は会場がほぼいっぱいになる盛況であり、仁連孝昭事務局長（長浜バイオ大学理事長）による閉会挨拶（写真8）で冬季研究会は幕を閉じた。終了後は近隣で懇親会があり、こちらも多数の参加者であった。



写真7：司会進行を務めた秋山理事



写真8：閉会挨拶をする仁連事務局長

全体構成：吉岡泰亮（広報委員長）



2026年度 現地研究会について（第1報）

企画委員会担当理事
飯岡 宏之

2026年度の現地研究会については、下記の内容で計画を進めております。

日程：2026年10月2日（金）～10月3日（土）（1泊2日）※1日のみ参加も可
北陸新幹線上田駅（長野県）で集合解散の予定

テーマ：「上水道に自治を -長野県の広域化に反対する上田市の市民活動-」
講師：中本 信忠氏（信州大学名誉教授）

訪問予定地：染谷浄水場（上田市）、ため池、信州大学繊維学部蚕糸館、上田城など

【趣旨説明】

長野県上田市は、かつて信濃の国の国府が存在していました。乾燥し降水量が少ないことからため池が多く、瀬戸内海地域よりも多いかもしれないという土地柄です。また市内には、上田市水道局が所管する1923年に建設された染谷浄水場（生物濾過、緩速ろ過）と、人口が急増した地域に供給する長野県水道局の浄水場の諏訪形浄水場（1964年、急速ろ過）があります。政府、長野県および長野市は長野市、上田市、千曲市などを一体とした企業団とすべく準備会を結成しました。しかし、2026年4月の市長選では現状の広域化には反対を明確にした齊藤氏が現職を破り初当選をしています。背景には、染谷の水を大切にしたいと学習会などを繰り広げ、上水道の広域化は経済的ならびに災害対策においても、上田市に何らの利益をもたらさないと解明してきた市民活動があります。

また、上田市には国内でただ一つ「繊維」を学部名に冠する信州大学繊維学部があります。上田市は乾燥した気候が蚕糸に適しているため、その歴史は古く、明治時代からの蚕糸館などもありますので、この機会にあわせて見学をしたいと考えます。

※追加情報は、随時Webサイト「最新情報」欄にてご案内します。

2027年度 現地研究会の企画募集

2027年度のエクスカージョンの企画を募集します。昨今の酷暑を考慮し、原則として9月～11月としますが、寒冷地の場合は8月も可です。日本国内だけでなく海外の企画も歓迎します。自薦、他薦、ふるってお願いします。

アイデアのある方は、企画委員会担当理事の飯岡までメールで連絡をお願いします。

メール：iioka408@gmail.com

事務局からのお知らせ

学会誌原稿募集

水資源・環境学会では学会誌「水資源・環境研究」への投稿を募集しております。「水資源・環境研究」は、年2回、電子ジャーナルとしてJ-STAGE上で発行しており、会員の皆様に原稿を迅速に公開し、原稿の投稿機会を増やすことを目指しております。また、「論説（論文）」や「研究ノート」の他に、国内外における地域の話題や時事問題等をテーマにした「水環境フォーラム」、書評も受け付けております。

第39巻2号（2026年12月発行予定）の締め切りは、「論説」は2026年7月31日、それ以外は2026年10月31日です。続く第40巻1号（2027年6月発行予定）の締切は、「論説」は2027年1月31日、それ以外は2027年4月30日です。

投稿規程や執筆要領は学会公式サイトに掲載しています。投稿希望の方は原稿送付状を投稿原稿に添えて「お問い合わせフォーム」内の「論文等の投稿」よりご送付下さい。

原稿送付状は学会公式サイト内「お問い合わせフォーム」から「論文等の投稿」を選択して頂けると、Word形式のファイルがダウンロードできますので、そちらに記入をお願いします。

学会誌の内容をさらに充実させるべく、皆様の積極的な投稿をお待ちしております。

水資源・環境学会 事務局長 仁連 孝昭

※非会員学生(元学生)による卒業論文等の内容の積極的な投稿を呼び掛けております。

https://jawre.org/wp-content/uploads/2023/08/journalNonMember_20230731.pdf

(投稿規程)

https://jawre.org/wp-content/uploads/2026/01/JjournalRules_20260126.pdf

(執筆要領)

https://jawre.org/wp-content/uploads/2026/01/JjournalGuidelines_20260126.pdf

(バックナンバー目次と内容)

<https://jawre.org/publication/>

■ 連絡先に変更はございませんか？

所属先の変更・転居等により学会からの郵便物が返送されて来る場合や、登録頂いているE-mailアドレスがエラーで届かない場合が多数あります。所属先、連絡先等に変更がありましたら、すみやかに学会公式サイト内「お問い合わせフォーム」の「その他お問い合わせ」より事務局まで連絡をお願いします。

※現在、学会事務局の移転作業を行っています。2026年6月上旬より新たな住所で業務を開始する予定です。お問い合わせはWebサイトよりお願いします。

発行：水資源・環境学会

公式Webサイト：<https://jawre.org/>